

# 日米原子力協力委が開催

## PRR A 研究開発の検討など合意

日米二国間の民生用原子力協力に関する委員会が十二日、都内で開かれ、両国の関係行政機関などが出席し、原子力安全向上、福島第一発電所の廃炉・環境管理、原子力損害賠償などに関する協力の検討が盛り返った。PRR A 研究開発の検討など合意し、ワーキンググループで研究開発協力の検討を進めていくことで合意した。また、福島第一発電所の安定化や、新規制基準への適合性審査など、国内の原子力安全を巡る現状、取組に関連し、日米の原子力規制当局間の情報共有を拡大することでも合意し、一四年冬に東京で運営委員会合を開催する計画も確認された。

## 風評他、五輪関連事業も

### 福島県 復興加速で政府に要望

福島県は十一日、復興加速に向けて国が総力挙げて対応すべき提案・要望を取りまとめ、佐藤雄平知事より関係行政機関などに手渡された。要請書では、全般的事項として、原子力事故から三年三か月が経過した現在の復興状況を勘案し、所要の施策について見直しを図り、一五年までとされている国の十分な確保を図り、重点

集中復興期間を延長することなどを求めたほか、風評払拭や震災記憶の風化防止への取組、二〇年の東京オリンピックに向けた関連事業の誘致も要望している。福島第一原子力発電所の安定化については、特に凍土遮水壁や多核種除去設備について、技術的課題の解決や安全性の十分な確保を図り、重点

た上で、新たなエネルギー基本計画に基づき、各種施策を執行し、安定な輸入燃料費が、震災前並みに原子力を利用した場合と比べ三・六兆円増加したとする試算を示し、国に承認された日本とアラブ首長国連邦(UAE)との原子力協定が七月十日に発効することを発表した。前日十日に、UAE・アブダビで、外交上の公文交換が行われたのを受け、協定の規定上、日程が確定した。UAEでは、バラカ原子力発電所建設プロジェクトが進展しており、二二年に初号機の建設が始まっている。

関西電力は十一日、同社の火力発電所全十か所(三十三基)の全機器を対象に、設備劣化や損傷などの点検を実施し、今後の供給に支障をきたす可能性のある異常がないことを確認したとして、経済産業省に点検結果を報告した。

電力中央研究所は十日、一〇年度並みの猛暑と一一年度並みの厳冬を想定した場合、一四年度の販売電力量は、前年度比一・二%増に伸びる。一方、冷夏・暖冬を想定すると、同じく一・八%減に転じるとしている。さらに、一三年度の調査で消費税率の引上げを想定した日本経済のシミュレーション分析では、今回、原油価格の上昇と中国経済の急減速を想定し、それぞれ試算・分析を行っている。

また、これら標準的予測に対し、一〇年度並みの猛暑と一一年度並みの厳冬を想定した場合、一四年度の販売電力量は、前年度比一・二%増に伸びる。一方、冷夏・暖冬を想定すると、同じく一・八%減に転じるとしている。

副会長に大宮英明氏  
原産協会 定時社員総会開催  
二〇一四年度原産協会定時社員総会が十八日、東京の日本工業倶楽部で開催された(II写真)。

長、小出重幸・日本科学技術ジャーナリスト会議会長、遠山真・三菱原子燃料社長補佐、畠澤守・東芝電力システム社原子力事業部長、廣江謙・関西電力代表取締役社長執行役員、藤富正晴・発電設備技術検査協会理事長、松浦祥次郎・日本原子力研究開発機構理事

か、四十年運転制限やリプレイスおよび新増設、廃棄物等サイクルなどの諸課題について解決に導いていくべきとした。また電気事業連合会「原子力リスク研究センター」設立に触れ、事業者が過去を反省し新たな一歩を踏み出したとして、今後の期待を述べた。

「個人線量」とみなし、これに對して国連科学委員会は、放射線の「線量」を求め、具体的な「土壌に沈着した放射性物質濃度(放射能濃度)」の実測値から理論的に計算する方法を適用しました。公衆の外部被ばく線量は、①個人の体格(年齢による)、②屋内外の滞在時間(居住フアクター)、および③家屋の遮蔽係数を掛け合わせ、年間の事故による放射線遮蔽係数に依存する三つの年齢グループ、すなわち成人(二〇一一年時点で一六歳以上)、十歳(同時点で六・十五歳)、一歳(同時点で五歳以下)に分け、成人の

「個人線量」とみなし、これに對して国連科学委員会は、放射線の「線量」を求め、具体的な「土壌に沈着した放射性物質濃度(放射能濃度)」の実測値から理論的に計算する方法を適用しました。公衆の外部被ばく線量は、①個人の体格(年齢による)、②屋内外の滞在時間(居住フアクター)、および③家屋の遮蔽係数を掛け合わせ、年間の事故による放射線遮蔽係数に依存する三つの年齢グループ、すなわち成人(二〇一一年時点で一六歳以上)、十歳(同時点で六・十五歳)、一歳(同時点で五歳以下)に分け、成人の

「個人線量」とみなし、これに對して国連科学委員会は、放射線の「線量」を求め、具体的な「土壌に沈着した放射性物質濃度(放射能濃度)」の実測値から理論的に計算する方法を適用しました。公衆の外部被ばく線量は、①個人の体格(年齢による)、②屋内外の滞在時間(居住フアクター)、および③家屋の遮蔽係数を掛け合わせ、年間の事故による放射線遮蔽係数に依存する三つの年齢グループ、すなわち成人(二〇一一年時点で一六歳以上)、十歳(同時点で六・十五歳)、一歳(同時点で五歳以下)に分け、成人の

# 原子力 ワンポイント



## 広く利用されている放射線 31

や水の経口摂取による内部被ばくです。国連科学委員会はこれらの被ばく経路にたい、福島県および東日本の近隣県の住民について、重要臓器である「甲状腺」、「赤血球」が適用した「公衆の外部被ばく線量評価方法」には何か注目すべきものがあつたのですか。

外部被ばくであることが分かつたのです。ゆりちゃん「公衆の外部被ばく線量評価方法」については、もう少し詳しく教えてください。

「個人線量」とみなし、これに對して国連科学委員会は、放射線の「線量」を求め、具体的な「土壌に沈着した放射性物質濃度(放射能濃度)」の実測値から理論的に計算する方法を適用しました。公衆の外部被ばく線量は、①個人の体格(年齢による)、②屋内外の滞在時間(居住フアクター)、および③家屋の遮蔽係数を掛け合わせ、年間の事故による放射線遮蔽係数に依存する三つの年齢グループ、すなわち成人(二〇一一年時点で一六歳以上)、十歳(同時点で六・十五歳)、一歳(同時点で五歳以下)に分け、成人の

## 土壌からの被ばくに 注目し実効線量計算

色骨髄、「女性の乳房」への吸収線量(等価線量)を推定し、年間の事故による放射線遮蔽係数を掛け合わせ、年間の事故による放射線遮蔽係数に依存する三つの年齢グループ、すなわち成人(二〇一一年時点で一六歳以上)、十歳(同時点で六・十五歳)、一歳(同時点で五歳以下)に分け、成人の

「個人線量」とみなし、これに對して国連科学委員会は、放射線の「線量」を求め、具体的な「土壌に沈着した放射性物質濃度(放射能濃度)」の実測値から理論的に計算する方法を適用しました。公衆の外部被ばく線量は、①個人の体格(年齢による)、②屋内外の滞在時間(居住フアクター)、および③家屋の遮蔽係数を掛け合わせ、年間の事故による放射線遮蔽係数に依存する三つの年齢グループ、すなわち成人(二〇一一年時点で一六歳以上)、十歳(同時点で六・十五歳)、一歳(同時点で五歳以下)に分け、成人の

「個人線量」とみなし、これに對して国連科学委員会は、放射線の「線量」を求め、具体的な「土壌に沈着した放射性物質濃度(放射能濃度)」の実測値から理論的に計算する方法を適用しました。公衆の外部被ばく線量は、①個人の体格(年齢による)、②屋内外の滞在時間(居住フアクター)、および③家屋の遮蔽係数を掛け合わせ、年間の事故による放射線遮蔽係数に依存する三つの年齢グループ、すなわち成人(二〇一一年時点で一六歳以上)、十歳(同時点で六・十五歳)、一歳(同時点で五歳以下)に分け、成人の

表1 公衆に対する外部被ばく線量評価に用いた居住フアクター

場所の種類	居住フアクター(無次元)			
	成人		子供	
屋内	0.7	0.9	0.85	0.8
屋外(下記を含む)	0.3	0.1	0.15	0.2
舗装された環境	0.2	0.05	0.05	0.1
未舗装の環境	0.1	0.05	0.1	0.1

「個人線量」とみなし、これに對して国連科学委員会は、放射線の「線量」を求め、具体的な「土壌に沈着した放射性物質濃度(放射能濃度)」の実測値から理論的に計算する方法を適用しました。公衆の外部被ばく線量は、①個人の体格(年齢による)、②屋内外の滞在時間(居住フアクター)、および③家屋の遮蔽係数を掛け合わせ、年間の事故による放射線遮蔽係数に依存する三つの年齢グループ、すなわち成人(二〇一一年時点で一六歳以上)、十歳(同時点で六・十五歳)、一歳(同時点で五歳以下)に分け、成人の



定時社員総会が十八日、東京の日本工業倶楽部で開催された(II写真)。

か、四十年運転制限やリプレイスおよび新増設、廃棄物等サイクルなどの諸課題について解決に導いていくべきとした。また電気事業連合会「原子力リスク研究センター」設立に触れ、事業者が過去を反省し新たな一歩を踏み出したとして、今後の期待を述べた。

「個人線量」とみなし、これに對して国連科学委員会は、放射線の「線量」を求め、具体的な「土壌に沈着した放射性物質濃度(放射能濃度)」の実測値から理論的に計算する方法を適用しました。公衆の外部被ばく線量は、①個人の体格(年齢による)、②屋内外の滞在時間(居住フアクター)、および③家屋の遮蔽係数を掛け合わせ、年間の事故による放射線遮蔽係数に依存する三つの年齢グループ、すなわち成人(二〇一一年時点で一六歳以上)、十歳(同時点で六・十五歳)、一歳(同時点で五歳以下)に分け、成人の

「個人線量」とみなし、これに對して国連科学委員会は、放射線の「線量」を求め、具体的な「土壌に沈着した放射性物質濃度(放射能濃度)」の実測値から理論的に計算する方法を適用しました。公衆の外部被ばく線量は、①個人の体格(年齢による)、②屋内外の滞在時間(居住フアクター)、および③家屋の遮蔽係数を掛け合わせ、年間の事故による放射線遮蔽係数に依存する三つの年齢グループ、すなわち成人(二〇一一年時点で一六歳以上)、十歳(同時点で六・十五歳)、一歳(同時点で五歳以下)に分け、成人の

「個人線量」とみなし、これに對して国連科学委員会は、放射線の「線量」を求め、具体的な「土壌に沈着した放射性物質濃度(放射能濃度)」の実測値から理論的に計算する方法を適用しました。公衆の外部被ばく線量は、①個人の体格(年齢による)、②屋内外の滞在時間(居住フアクター)、および③家屋の遮蔽係数を掛け合わせ、年間の事故による放射線遮蔽係数に依存する三つの年齢グループ、すなわち成人(二〇一一年時点で一六歳以上)、十歳(同時点で六・十五歳)、一歳(同時点で五歳以下)に分け、成人の